

全国の平和委員会のみなさんへ

岸田大軍拡計画での核攻撃被害も想定した自衛隊基地の強靱化計画に対し、その危険を市民に知らせ、自治体が故郷を戦場化する大軍拡計画に反対し、住民説明会を政府に求めるよう、要請しましょう

2023年4月 日本平和委員会事務局

■自衛隊施設が核攻撃被害を受けることをも想定した全自衛隊規模での強靱化計画

「安保3文書」にもとづく岸田大軍拡計画の中で、今後5年間で総額4兆円も投入し、10年後までに全国約300地区、約23000棟の自衛隊施設を、核攻撃被害なども想定して「強靱化」する計画が進められようとしています。

これは、国会に予算案を提出する前の12月23日に、防衛省がゼネコン向けに行った説明会に提出した資料（防衛省整備計画局「自衛隊施設の強靱化に向けて」）で明らかになりました。しんぶん赤旗日曜版2月26日付が報じ、3月2日の参議院予算委員会で、日本共産党の小池晃参議院議員が追及しました（以下、引用する政府答弁はこの際のもの）。

この自衛隊施設の強靱化計画は、「約4兆円をかけて5年間に集中的に実施した上で、最終的には、おおむね10年後には約300の自衛隊施設すべてに対して措置ができるように進めたい」（浜田防衛大臣）という計画です。

5年間で見込んでいる4兆円の内訳は、「司令部の地下化等では約0.2兆円、火薬庫の整備では0.2兆円、防護性能、耐震性能付与ということで1.7兆円、災害対策では約0.4兆円、部隊の新編、新規装備品の導入などに関わる施設整備等では約1.4兆円」（防衛省杉山真人大臣官房施設監）とされます。

その最大の目的は、「自衛隊施設の抗たん性の向上（武力攻撃・テロ行為等）」にあります。その内容を防衛省の資料は、次のように列挙しています。

- 「・主要司令部などの地下化を推進。
- ・主要施設のHEMP攻撃対策を推進。
- ・主要施設のライフラインの多重化を推進。
- ・多層抗たん性向上策として、分散パッドの整備などを推進。
- ・火薬庫の整備や、民間燃料タンク借り上げにより、必要保管量を確保。
- ・CBRNe（シーバーン）に対する防護性能の付与として、施設の機能・重要度に応じた構造強化、離隔距離確保などの施設再配置・集約化などを実施」

このうち、HEMP攻撃とは、「高高度の核爆発により電磁パルスを発生させる攻撃のこと」で、「電磁パルス攻撃とは、瞬時に強力な電磁波を発生させ、電子機器に過負荷をかけ誤作動させたり損傷させたりするもの」（杉山大臣官房施設監）です。

CBRNe攻撃とは、「化学、生物、核、爆発物などによる攻撃のこと」（同上）です。

分散パッドとは、攻撃に備えて、戦闘機の格納庫などを分散させ、被害を限定しようというものです。

これが自衛隊施設が核攻撃をも受けることを想定して施設を強靱化するものであることは明白です。

■機能と重要度にもとづき計画を立てて推進——防護性付与は全施設に

この工事の中には、耐震基準に満たない施設9875棟の耐震化工事、平成15年（2003年）

以前に建てられ、「自衛隊施設の基本的性能基準」（平成 15 年事務次官通達）を付与されていない約 19000 棟（耐震化対象施設含む）への防護性能付与などのための建て替えや改修も含まれています。

この防護性能付与の工事について、産経新聞電子版昨年 12 月 18 日付は、次のように報じていました。「約 1 万 9017 棟は、NBC（核・生物・化学）兵器や敵戦闘機による空爆などの攻撃を想定した基準を導入した平成 15 年以前に建てられた。そのため、全体の約 8 割の施設で排水溝への有害物質の流入を防いだり、密閉性を高めたりするなど防護対策が急務となっている。／また、基地や駐屯地などで建物が密集していると、敵の空爆攻撃を受けた際に一斉に被害を受けるリスクがあるのを踏まえ、施設の建て替えに合わせて再配置と集約化も進める。施設間に一定距離を確保し、空爆への被害を最小限に抑える狙いがある」。

これも日本が核・生物・化学兵器などによる攻撃を受けることを前提にしているものです。この防護性能付与を土台に、さらに過酷な攻撃も想定して、主要基地をさらに強靱化しようというのが、今回の計画だと言えるでしょう。

この工事を、施設の機能・重要度に応じて、地区ごとの総合的な「マスタープラン」を策定して、おしすすめるのです。

■故郷を日本を戦場にする大軍拡と強靱化計画に反対の声を広げ、自治体への要請を強めよう

この計画は、岸田政権のすすめる大軍拡計画が、いかに危険なものかをはっきりと示すものです。

これまで憲法 9 条の下で「持てない」としてきた「敵基地攻撃能力」（反撃能力）を保有し、米軍と共に「敵」を先制攻撃する。当然それは報復攻撃の対象となる。――つまり、アメリカの戦争に参加して日本が攻撃を受けることを前提とした軍事態勢づくりなのです。

攻撃を受けるとき、「基地」が「防護」できたとしても、その周辺住民は「防護」されず、深刻な被害を受けることは必至です。核・化学・生物兵器による攻撃ならなおさらです。

こうした軍拡計画、基地の強靱化計画は、市民と、その命と安全を守る責務を負う自治体にとって、看過できない問題です。

私たちは、市民の命と安全を守るためにも、日本を「戦争国家」にしないためにも、この大軍拡と強靱化計画に警鐘を鳴らし、反対の世論と運動を地域からつくり出す必要があると考えます。

各地の平和委員会が、この問題について、以下のような活動を具体化されることを呼びかけるものです。

- 1、この地域を戦場にしかねない、大軍拡と基地の強靱化計画の危険な内容を、広範な市民に知らせましょう。学習、宣伝、全戸訪問署名などを広げましょう。（添付ビラのサンプル参照）
- 2、自治体に対し、市民の命と安全、平和的生存権を守る立場から、国に対し、「安保 3 文書」にもとづく大軍拡方針の撤回と基地の強靱化計画の中止を求めるよう要請しましょう。また、国に対し、住民への説明会を開くことを求めましょう。（添付要請文参照）
- 3、地方議会に対し、「安保 3 文書」にもとづく大軍拡方針の撤回と、基地の強靱化計画に対する反対、及び住民説明会を求める意見書採択を求めましょう。
- 4、統一地方選挙はじめ、地域の選挙戦で、この問題を重要争点にしていきましょう。